

第 32 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

○生産性向上

5 年間の取組期間を設定したうえで、サービス業を中心とした中小企業・小規模事業者の生産性向上について、集中的に進めていく方向性に同意いたします。

日本の人手不足は深刻であり、更なる DX や AI 活用、ロボティクスによる省力化の推進が必要です。日本の経営者年齢は高齢化していることから、省力化投資の必要性に対する経営者層の理解促進も併せて進める必要があると考えます。

また、中小企業・小規模事業者の省力化投資に関する知識・経験不足を補うため、大企業のデジタル人材の副業制度を充実させて、適切な人材を活用していくことも重要です。日本全体の労働移動の円滑化と合わせて、中小企業・小規模事業の付加価値向上を進めていただきたいと思います。